



# 財務情報

関西看護医療大学

2017/06/01

## 【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、事業活動収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書（C/S）に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および事業活動収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況(平成 28 年度決算の状況)

資金収支計算書・事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

**資金収支計算書**

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	645,100,000	644,300,000	800,000
手数料収入	9,760,000	12,062,400	△ 2,302,400
寄付金収入	8,568,684	8,532,578	36,106
補助金収入	95,000,000	110,636,380	△ 15,636,380
付随事業・収益事業収入	14,800,000	18,907,466	△ 4,107,466
受取利息・配当金収入	150,000	165,323	△ 15,323
雑収入	6,278,000	8,598,320	△ 2,320,320
前受金収入	146,030,000	155,732,500	△ 9,702,500
その他の収入	5,631,952	5,648,712	△ 16,760
資金収入調整勘定	△ 151,661,952	△ 151,303,124	△ 358,828
前年度繰越支払資金	804,347,010	804,347,010	
収入の部合計	1,584,003,694	1,617,627,565	△ 33,623,871
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	446,278,000	439,515,617	6,762,383
教育研究経費支出	153,614,000	141,968,776	11,645,224
管理経費支出	88,837,000	79,314,488	9,522,512
施設関係支出	5,000,000	4,611,600	388,400
設備関係支出	17,058,000	22,501,957	△5,443,957
その他の支出	60,910,001	61,872,548	△ 962,547
資金支出調整勘定	△ 60,910,001	△ 53,511,307	△ 7,398,694
翌年度繰越支払資金	873,216,694	921,353,886	△ 48,137,192
支出の部合計	1,584,003,694	1,617,627,565	△33,623,871

# 事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

		科目	予算額	決算額	差異
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	645,100,000
手数料	9,760,000			12,062,400	△2,302,400
寄付金	8,568,684			3,482,578	5,086,106
経常費等補助金	95,000,000			110,636,380	△15,636,380
付随事業収入	14,800,000			18,907,466	△4,107,466
雑収入	6,278,000			8,598,320	△2,320,320
教育活動収入計	779,506,684			797,987,144	△18,480,460
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		人件費	449,278,000	445,476,884	3,801,116
		教育研究経費	221,614,000	207,435,949	14,178,051
		管理経費	97,837,000	88,248,168	9,588,832
		徴収不能額等	0	2,150,000	△2,150,000
		教育活動支出計	768,729,000	743,311,001	25,417,999
		教育活動収支差額	10,777,684	54,676,143	△43,898,459
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		受取利息・配当金	150,000	165,323	△15,323
		教育活動外収入計	150,000	165,323	△15,323
		教育活動外収支差額	150,000	165,323	△15,323
		経常収支差額	10,927,684	54,841,466	△43,913,782
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算額	決算額	差異
		その他の特別収入	0	5,050,000	△5,050,000
		特別収入計	0	5,050,000	△5,050,000
	事業活動支出の部	科目	予算額	決算額	差異
		資産処分差額	0	2,031,927	△2,031,927
		特別支出計	0	2,031,927	△2,031,927
		特別収支差額	0	3,018,073	△3,018,073
		基本金組入前当年度収支差額	10,927,684	57,859,539	△46,931,855
		基本金組入額合計	△30,000,000	△15,623,275	△14,376,725
		当年度収支差額	△19,072,316	42,236,264	△61,308,580
		前年度繰越収支差額	△97,770,731	△97,770,731	0
		翌年度繰越収支差額	△116,843,047	△55,534,467	△61,308,580

(参考)

事業活動収入計	779,656,684	803,202,467	△23,545,783
事業活動支出計	768,729,000	745,342,928	23,386,072

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,938,810,527	1,989,463,565	△ 50,653,038
有形固定資産	1,938,810,527	1,989,463,565	△ 50,653,038
流動資産	932,471,779	818,618,294	113,853,485
資産の部合計	2,871,282,306	2,808,081,859	63,200,447
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	35,995,248	33,093,261	2,901,987
流動負債	209,255,101	206,816,180	2,438,921
負債の部合計	245,250,349	239,909,441	5,340,908
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,681,566,424	2,665,943,149	15,623,275
第1号基本金	2,638,120,870	2,622,497,595	15,623,275
第4号基本金	43,445,554	43,445,554	0
繰越収支差額	△ 55,534,467	△ 97,770,731	42,236,264
純資産の部合計	2,626,031,957	2,568,172,418	57,859,539
負債及び純資産の部合計	2,871,282,306	2,808,081,859	63,200,447

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 47,948,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 707,540,756 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 8,230,413 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	34,994,662	補助活動収入 (売上高)	22,159,600
計	34,994,662	計	22,159,600
純 額			12,835,062

## 【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 事業活動収支計算書：学校法人全体の当該年度の教育活動及び教育活動以外の経常的な活動並びにその他の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を事業活動収入から控除した額のことです。
  - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
    - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
    - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
    - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
    - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	584,700	629,700	598,150	625,000	644,300
	手数料収入	13,150	12,899	10,606	9,858	12,062
	寄付金収入	510	4,620	13,720	17,183	8,533
	補助金収入	85,390	85,791	74,541	82,597	110,636
	付随事業・収益事業収入	5,344	6,745	5,146	19,109	18,908
	受取利息・配当金収入	284	277	256	548	165
	雑収入	1,732	20,716	14,422	5,952	8,598
	前受金収入	116,960	141,570	162,640	146,030	155,733
	その他の収入	5,234	21,696	17,115	11,318	5,649
	資金収入調整勘定	△ 126,510	△ 126,831	△ 152,136	△ 169,022	△ 151,303
	前年度繰越支払資金	550,130	565,342	694,691	764,078	804,347
	合 計	1,236,924	1,362,525	1,439,152	1,512,651	1,617,628
支出の部	人件費支出	354,289	427,632	448,282	411,127	439,516
	教育研究経費支出	111,829	127,276	115,713	138,721	141,969
	管理経費支出	84,362	78,405	80,199	83,135	79,314
	施設関係支出	35,154	0	0	38,482	4,612
	設備関係支出	109,487	20,177	16,210	21,786	22,502
	その他の支出	31,698	55,313	53,742	66,370	61,872
	資金支出調整勘定	△ 55,237	△ 40,969	△ 39,073	△ 51,317	△ 53,511
	次年度繰越支払資金	565,342	694,691	764,078	804,347	921,354
	合 計	1,236,924	1,362,525	1,439,151	1,512,651	1,617,628

※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。  
平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。



事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	584,700	629,700	598,150	625,000	644,300
		手数料	13,150	12,899	10,606	9,858	12,062
		寄付金(イ)	510	4,620	173	2,939	3,483
		補助金(ウ)	85,390	85,791	74,541	82,597	110,636
		付随事業収入	5,344	6,745	5,146	19,109	18,908
		雑収入	1,732	20,716	14,422	5,952	8,598
		教育活動収入合計(エ)	690,826	760,471	703,038	745,455	797,987
	事業活動支出の部	人件費(オ)	355,932	430,727	450,874	413,842	445,477
		教育研究経費(カ)	173,562	197,654	188,000	212,954	207,436
		うち、減価償却(キ)	61,734	70,378	72,287	75,582	66,778
		管理経費(ク)	88,476	83,335	85,212	90,756	88,248
		うち、減価償却(ケ)	4,114	4,930	5,013	7,621	8,956
		徴収不能額	600	2,550	1,350	750	2,150
	教育活動支出合計(コ)	618,570	714,266	725,436	718,301	743,311	
	教育活動収支差額(サ)	72,256	46,205	△ 22,398	27,154	54,676	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	284	277	256	548	165
		教育活動外収入合計(シ)	284	277	256	548	165
	支出の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計(セ)	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	284	277	256	548	165
経常収支差額(ソ)		72,540	46,482	△ 22,142	27,702	54,841	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入(タ)	0	0	13,547	14,245	5,050
		特別収入合計	0	0	13,547	14,245	5,050
	支出の部	資産処分差額	239	1,604	0	93	2,032
		特別支出合計	239	1,604	0	93	2,032
特別収支差額		△ 239	△ 1,604	13,547	14,152	3,018	
基本金組入前当年度収支差額(チ)		72,301	44,878	△ 8,595	41,854	57,859	
基本金組入額合計(ツ)		△ 122,524	0	△ 31,544	△ 66,540	△ 15,623	
(第1号基本金組入額)		△ 122,524	0	△ 31,544	△ 66,540	△ 15,623	
(第2号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第3号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 50,223	44,878	△ 40,139	△ 24,686	42,236	
前年度繰越収支差額		△ 34,937	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	
基本金取崩額		0	7,337	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534	
事業活動収入合計(テ)		691,110	760,748	716,841	760,248	803,202	
事業活動支出合計(ト)		618,809	715,870	725,436	718,394	745,343	

※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

## 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固 定 資 産 (a)	2,130,315	2,073,581	2,012,491	1,989,464	1,938,810
有 形 固 定 資 産 (b)	2,130,315	2,073,581	2,012,491	1,989,464	1,938,810
うち、土地	894,321	894,321	894,321	894,321	894,321
うち、建物	908,639	866,327	824,068	800,174	758,939
うち、構築物	47,324	42,308	37,292	51,345	45,367
うち、教育研究用機器備品	163,420	146,519	129,146	107,977	97,895
特 定 資 産 (c)	0	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産 (d)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (e)	587,855	703,753	778,475	818,618	932,472
うち、現金・預金(f)	565,342	694,691	764,078	804,347	921,354
うち、有価証券(g)	0	0	0	0	0
そ の 他	22,513	9,062	14,397	14,271	11,118
合 計 (h)	2,718,170	2,777,334	2,790,966	2,808,082	2,871,282
負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
負 債 (i)	228,135	242,420	264,647	239,909	245,250
固 定 負 債 (j)	52,019	45,233	35,761	33,093	35,995
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金(k)	21,430	24,525	27,117	29,832	35,793
流 動 負 債 (l)	176,116	197,187	228,886	206,816	209,255
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金(m)	116,960	141,570	162,640	146,030	155,733
純 資 産 (n)	2,490,035	2,534,914	2,526,319	2,568,173	2,626,032
基 本 金 (o)	2,575,195	2,567,859	2,599,403	2,665,943	2,681,566
第 1 号 基 本 金	2,531,749	2,524,413	2,555,957	2,622,497	2,638,120
第 2 号 基 本 金 (p)	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金 (q)	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	43,446	43,446	43,446	43,446	43,446
繰越収支差額(r)	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534
翌年度繰越収支差額	△ 85,160	△ 32,945	△ 73,084	△ 97,770	△ 55,534
合 計 (s)	2,718,170	2,777,334	2,790,966	2,808,082	2,871,282
減 価 償 却 額 累 計 額 (t)	446,006	486,979	564,278	642,038	707,541
減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (u)	1,574,192	1,552,399	1,563,597	1,612,743	1,621,071
基 本 金 未 組 入 額 (v)	44,571	36,146	20,812	9,004	8,230

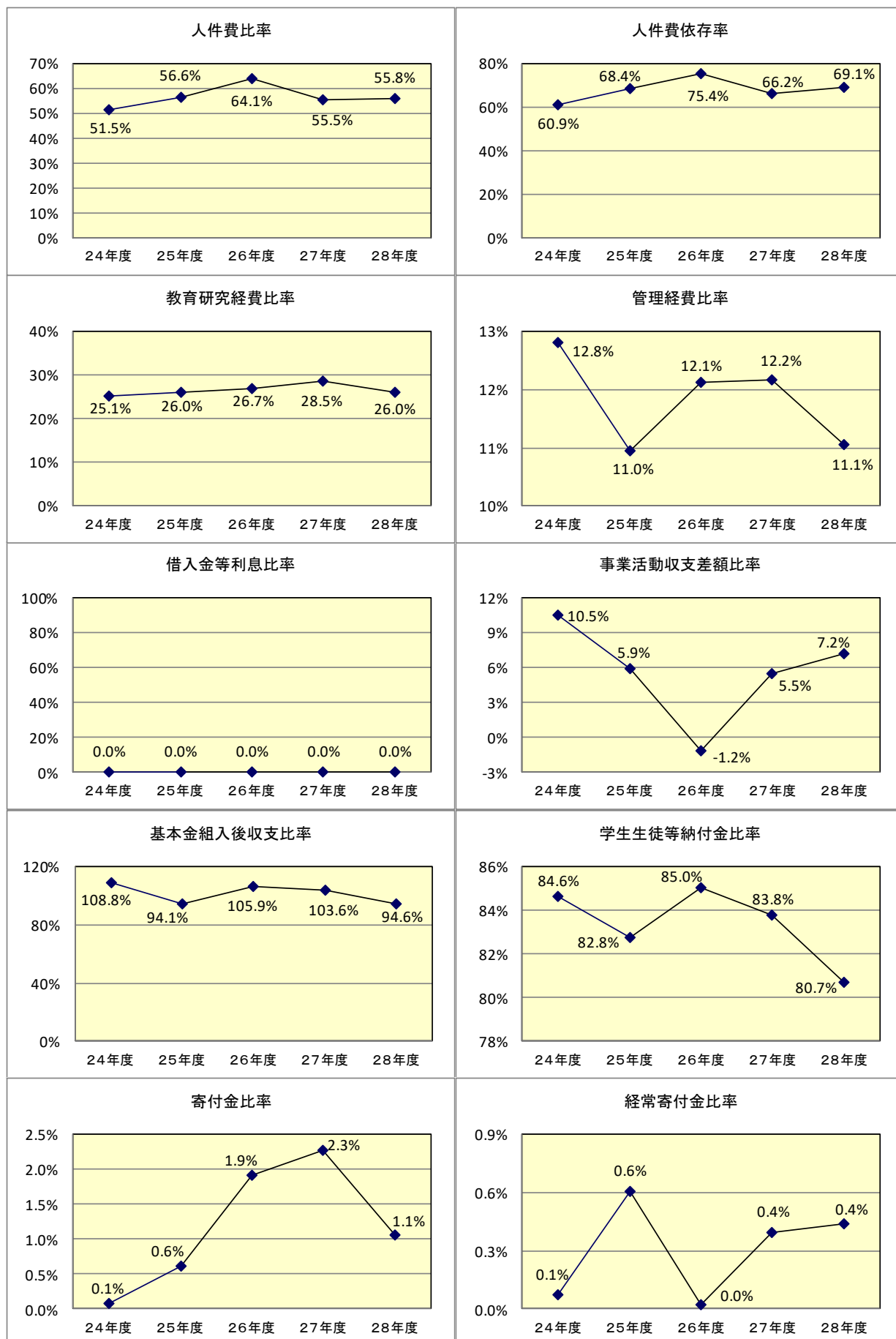
※平成27年度以降については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、様式を変更しています。

平成26年度以前の数値については、改正後の様式に基づき区分、科目を組み替えて表示しています。

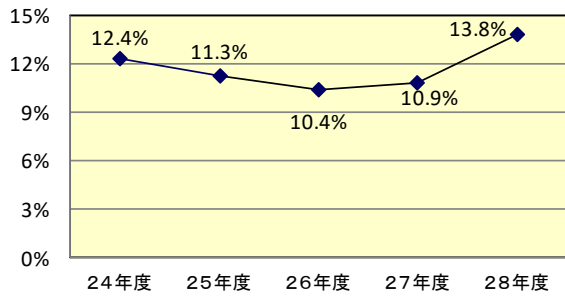
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動 収支 計算 書 関係 比率	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	51.5%	56.6%	64.1%	55.5%	55.8%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	60.9%	68.4%	75.4%	66.2%	69.1%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	25.1%	26.0%	26.7%	28.5%	26.0%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	12.8%	11.0%	12.1%	12.2%	11.1%
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息(ス)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額(チ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	10.5%	5.9%	-1.2%	5.5%	7.2%
	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出(ト)}}{\text{事業活動収入(テ) - 基本金組入額(ツ)}}$	108.8%	94.1%	105.9%	103.6%	94.6%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	84.6%	82.8%	85.0%	83.8%	80.7%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金(イ) + (タ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	0.1%	0.6%	1.9%	2.3%	1.1%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	0.1%	0.6%	0.0%	0.4%	0.4%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金(ウ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	12.4%	11.3%	10.4%	10.9%	13.8%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	12.4%	11.3%	10.6%	11.1%	13.9%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額(ツ)}}{\text{事業活動収入(テ)}}$	17.7%	0.0%	4.4%	8.8%	1.9%
	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額(キ) + (ケ)}}{\text{経常支出(コ) + (セ)}}$	10.6%	10.5%	10.7%	11.6%	10.2%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額(ソ)}}{\text{経常収入(エ) + (シ)}}$	10.5%	6.1%	-3.1%	3.7%	6.9%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額(サ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	10.5%	6.1%	-3.2%	3.6%	6.9%

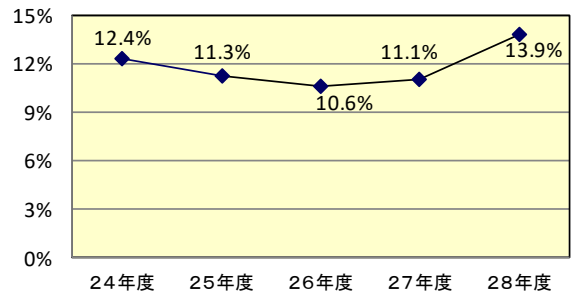
## 財務比率(事業活動収支関係)



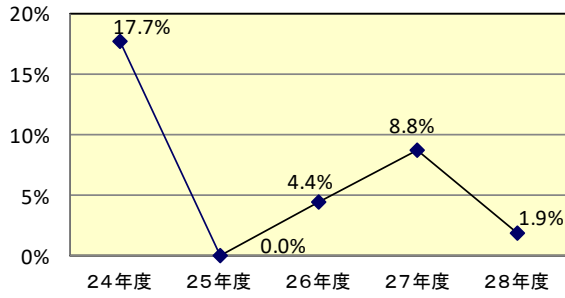
補助金比率



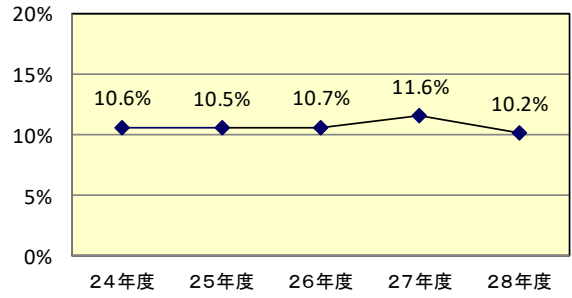
経常補助金比率



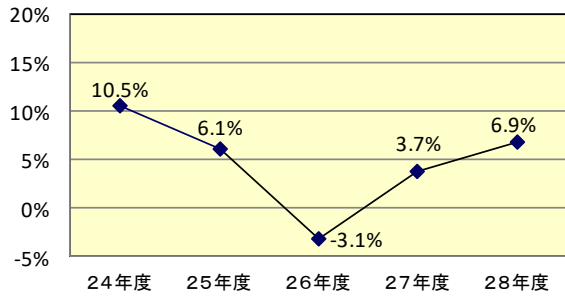
基本金組入率



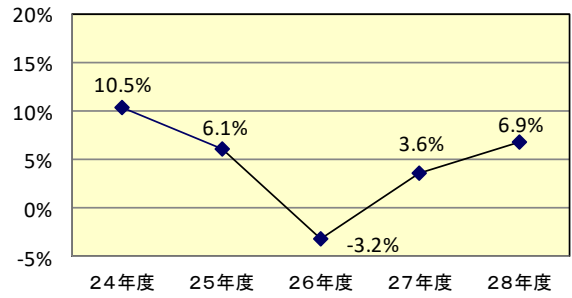
減価償却額比率



経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{総資産(h)}}$	78.4%	74.7%	72.1%	70.8%	67.5%
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産(b)}}{\text{総資産(h)}}$	78.4%	74.7%	72.1%	70.8%	67.5%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産(c)}}{\text{総資産(h)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
借	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{総資産(h)}}$	21.6%	25.3%	27.9%	29.2%	32.5%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(j)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	1.9%	1.6%	1.3%	1.2%	1.3%
対	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債(l)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	6.5%	7.1%	8.2%	7.4%	7.3%
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	12.4%	16.3%	17.9%	20.1%	23.5%
照	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g) - 外部負債(i-k-m)}}{\text{経常支出(コ) + (七)}}$	76.9%	86.6%	95.0%	103.1%	116.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産(n)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	91.6%	91.3%	90.5%	91.5%	91.5%
表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額(r)}}{\text{負債+純資産(s)}}$	-3.1%	-1.2%	-2.6%	-3.5%	-1.9%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)}}$	85.6%	81.8%	79.7%	77.5%	73.8%
関	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産(a)}}{\text{純資産(n)+固定負債(j)}}$	83.8%	80.4%	78.5%	76.5%	72.8%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産(e)}}{\text{流動負債(l)}}$	333.8%	356.9%	340.1%	395.8%	445.6%
係	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{総資産(h)}}$	8.4%	8.7%	9.5%	8.5%	8.5%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債(i)}}{\text{純資産(n)}}$	9.2%	9.6%	10.5%	9.3%	9.3%
比	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金(f)}}{\text{前受金(m)}}$	483.4%	490.7%	469.8%	550.8%	591.6%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金(o)}}{\text{基本金要組入額(o)+(v)}}$	98.3%	98.6%	99.2%	99.7%	99.7%
率	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)(t)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)(u)}}$	28.3%	31.4%	36.1%	39.8%	43.6%
	積 立 率	$\frac{\text{運用資産(c+f+g)}}{\text{要積立額(t+k+p+q)}}$	120.9%	135.8%	129.2%	119.7%	123.9%

## 財務比率(貸借対照表関係)

